令和元年9月26日

大船渡市議会
議長 熊谷昭浩様

総務常任委員会
委員長 船野 章

所 管 事 務 調 査 報 告 書

本委員会の所管事務調査について、会議規則第45条第2項の規定により報告します。

記

- 1 公共施設等総合管理計画について

1 目的

全国的な人口減少が問題となっているが、大船渡市でも、人口減少及び少子高齢化が急速に進んでおり、持続可能なまちづくりへの影響が懸念されている。

特に公共施設に関しては、これまでに建設された施設の老朽化による修繕や更新のほか、震災後に新たに建設された公共施設の維持管理に、多額の費用が必要となってくるが、一方で、今後の人口減少や復興需要の収束等により、市の財政状況は今まで以上に厳しくなることが予想される。そのような中で、新規施設の建設や、既存施設の管理・更新に、これまでのように資金を使うことが難しくなり、その負担が市の財政に悪影響を与えかねない状況にある。

さらに、人口減少により利用需要も変化してきており、限られた資産、資金をどう有効活用するかについても、大きな課題となっている。

本委員会では、公共施設等の維持管理に係る問題を喫緊の課題と捉え、現状を把握し、課題を抽出するため、平成 26 年 4 月に国から要請を受け、公共施設等を保有、維持、管理し、資産の最適管理に向けた基本的な方向性を示すものとして策定することとした「大船渡市公共施設等総合管理計画」の対象である、市内の約 340 施設から、除却や大規模修繕の予定がある施設を中心とした 23 施設を選定し、持続可能で自立した地域社会を目指すべく、その課題解決に向けて調査を行うこととした。

2 経過

開催日	内容
平成 30 年 5 月 15 日	・ 正副委員長の互選 ・ 閉会中の継続調査の決定
平成 30 年 6 月 22 日	・ 今後の取組について（調査テーマの検討）
平成 30 年 6 月 26 日	・ 今後の取組について（調査テーマの決定）
平成 30 年 7 月 17 日	・ 財政課との意見交換
平成 30 年 7 月 31 日	・ 今後の取組について（調査施設の選定）
平成 30 年 8 月 20 日	・ おおふなと斎苑及び市民文化会館・図書館の現地視察について
平成 30 年 8 月 24 日	・ おおふなと斎苑及び市民文化会館・図書館の現地視察
平成 30 年 9 月 7 日	・ 現地視察の振り返りについて ・ 行政視察について
平成 30 年 10 月 10 日	・ 今後の取組について（調査施設の選定・年間スケジュールの決定）

	<ul style="list-style-type: none"> ・行政視察について
平成 30 年 10 月 16 日～18 日	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地行政視察（愛知県一宮市、清須市）
平成 30 年 10 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労青少年ホーム・働く婦人の家及び旧大船渡消防署の現地視察 ・行政視察及び管内視察の振り返りについて ・今後の取組について（管内視察案の検討・次回及び次々回の調査施設の決定）
平成 30 年 11 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品生産施設・地域特産品加工施設及び畜産施設の現地視察
平成 30 年 11 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財収蔵庫、博物館、世界の椿館・基石の現地視察 ・現地視察の振り返りについて ・今後の取組について（次回の調査施設の決定）
平成 30 年 12 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> ・吉浜小学校屋内運動場、三陸体育館、旧蛸ノ浦小学校の現地視察 ・現地視察の振り返りについて ・今後の取組について（次回の調査施設の決定）
平成 30 年 12 月 14 日	<ul style="list-style-type: none"> ・視察報告書について
平成 30 年 12 月 19 日	<ul style="list-style-type: none"> ・議会報告会について
平成 31 年 1 月 10 日	<ul style="list-style-type: none"> ・漁村センター、Y・Sセンター、母子生活支援施設つばき荘の現地視察 ・現地視察の振り返りについて ・今後の取組について（次回の調査施設の決定） ・議会報告会について
平成 31 年 1 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> ・議会報告会について
平成 31 年 1 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度大船渡市議会議会報告会
平成 31 年 2 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃市地区公民館、立根生活改善センター、市民体育館の現地視察 ・現地視察の振り返りについて ・今後の取組について（次回の調査施設の決定）
平成 31 年 3 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ・旧崎浜小学校、三陸ふるさと物産センターの現地視察 ・現地視察の振り返りについて ・今後の取組について（今後のスケジュールの検討）
平成 31 年 4 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の取組について（今後のスケジュールの検討）

令和元年5月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会報告会における意見等への対応について ・ 今後の取組について（視察時期、テーマの検討）
令和元年6月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の取組について（今後の方向性の検討） ・ 行政視察について ・ 議会報告会における意見等への対応について
令和元年6月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政視察について ・ 議会報告会における意見等への対応について ・ 所管事務調査報告書について
令和元年7月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政視察について ・ 議会報告会における意見等への対応について ・ 所管事務調査報告書について
令和元年7月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会報告会における意見等への対応について ・ 所管事務調査報告書について
令和元年8月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所管事務調査報告書について ・ 提言について
令和元年8月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所管事務調査報告書について ・ 提言について
令和元年9月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所管事務調査報告書について ・ 提言について

3 調査内容

調査を開始するにあたり、財政課と意見交換を行い、公共施設等総合管理計画について認識を深めるとともに、市の施策や今後の方針等について確認した。また、市内に 343 ヶ所（調査時点）ある公共施設等の中から、除却や大規模改修の予定や検討段階にある施設 23 ヶ所を選定し、現地視察を行うとともに、担当課や指定管理者等への聞き取り調査、議会報告会での市民との意見交換を行い、現状や課題等について委員会で協議検討した。さらに、先進地の事例を調査するため行政視察を行った。

平成 30 年 8 月 24 日調査（2 ヶ所）

（1）おおふなと斎苑 （2）市民文化会館・図書館

（1）おおふなと斎苑（平成 30 年 8 月 24 日調査）

①施設概要

施設名	おおふなと斎苑（建物区分：火葬場）		
所在地	大船渡市立根町字猫足 83 番地（市有地）		
構造	鉄筋コンクリート造 1 階建 ・火葬炉：3 基（予備炉スペース 1 基分確保）、動物炉：1 基		
延床面積	986 m ²		
建築年月	平成 11 年 7 月		
施設管理者	アーバン株式会社		
維持管理費	25,716 千円	内訳：管理委託費、修繕費、燃料光熱費等 （平成 29 年度実績）	
収入	7,752 千円（平成 29 年度実績）		
使用状況 （H29年度）	火葬件数	653 件	（内訳：市内 584 件、市外 69 件）
	動物火葬件数	187 件	（内訳：市内 180 件、市外 7 件）

②手数料

区分	単位	使用料		
		市内	市外	
火葬炉	12 歳以上のもの	1 体	10,000 円	15,000 円
	12 歳未満のもの	1 体	7,000 円	10,000 円
	死産児	1 体	5,000 円	7,000 円
	身体の一部その他	1 件	5,000 円	7,000 円
動物炉		1 件	5,000 円	7,000 円

③修繕計画（平成 31 年度～平成 38 年度計画）

- ・火葬炉修繕（炉耐火物全体積替、ファン修繕、耐火ブロック補修等）
- ・火葬炉制御機器更新、交換等

(中央監視装置更新、PLC(炉の温度調整用コンピューター)交換 等)

④ 主な課題

- ・ 炉の積替か、炉自体の入替かの検討時期に来ている。業者からは、炉の積替はコンピューターや電気系統を含め、推定で毎年 1,000 万～2,000 万円位、炉の入替は 1 基で数千万はかかると言われている。(調査時点での概算)
- ・ 手数料は長年据え置いているので、値上げする場合は市民の理解が必要となる。
- ・ 修繕費は補助金等の外部予算があれば検討するが、今は一般財源の予定である。
- ・ 他市の市外利用者の手数料は 3 万～5 万円が多く、当市は 15,000 円と他市に比べ低料金となっているが、年間収入に対し、年間事業費が 3 倍ほどかかっている状態である。
- ・ 広域化については、まだ具体的な検討に至っていない。

⑤ 県内各市の火葬場使用料

(円)

市名	市民		市民以外		動物炉	備考
	大人	子供	大人	子供		
大船渡市	10,000	7,000	15,000	10,000	市内 5,000 市外 7,000	
盛岡市	10,000	7,000	50,000	35,000	-	
宮古市	10,000	7,000	40,000	30,000	-	みやこ斎苑
	6,000	5,000	7,000	6,000	-	川井火葬場
花巻市	5,000	-	20,000	-	10,000	2 市の広域行政組合 で運営
北上市	5,000	-	20,000		10,000	花巻市は他 3 ヶ所
久慈市	10,000	7,000	50,000	35,000	-	洋野町、野田村、普代 村と広域連合で運営
遠野市	20,000	-	40,000	-	市内 15,000 市外 30,000	隣接自治体の火葬場 利用に補助金
一関市	15,000	7,500	30,000	15,000	市内 5,000 市外 10,000	市内 2 ヶ所 平泉町と広域行政組 合で運営
陸前高田市	10,000	7,000	-	-	5,000	
釜石市	20,000	16,000	50,000	40,000	-	
二戸市	10,000	8,000	50,000	40,000	市内 5,000 市外 25,000	
八幡平市	3,000	2,000	30,000	20,000	-	
奥州市	10,000	8,000	40,000	32,000	市内 5,000 市外 20,000	金ヶ崎町と行政事務 組合で運営

滝沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・市営火葬場なし。 ・使用料補助制度あり。（30,000円を越えた場合20,000円上限で補助）
------------	---

【総務常任委員会での主な意見】

- ・大船渡市単独での運営が良いか、住田町、陸前高田市を捉えながら広域的に連携する運営が良いか、検討する必要がある。
- ・大規模改修の考え方はある程度わかったが、今後こういった考え方で進むのが良いか、掘り下げる必要がある。
- ・収入に対し維持管理費が約3倍かかっており、手数料の料金設定が妥当かという点や今後の改修にかかる費用について考えれば、自ずと使用料の考え方もでてくると感じた。
- ・システムも進化し、今よりも効率の良いものが出ていると思うので、施設にとって適切な設備を研究する必要がある。
- ・公共施設の広域化に対する市の考え方として、段階的な考え方や、現在の考え方を部分的に変えるといったことが必要ではないか。段階的に5～10ヶ年計画の中で、バランスをとりながら実施することが理想である。
- ・受益者負担について、地区公民館や斎苑といった施設は市民があまねく利用するが例えば音楽やスポーツに関する施設は特定の受益者となる。同じ公共施設でも性質が違う場合があり、バランスも考えて検討するのが良い。
- ・住民負担については、嫌でも手をつけなければならない時期が来るし、施設の統廃合もしなければならず、重要な課題である。収入と事業費のバランスのとり方を真剣に考えるべき。

(2) 市民文化会館・図書館（平成30年8月24日調査）

①施設概要

施設名	市民文化会館・図書館（複合施設）【リアスホール】 （建物区分：市民文化会館）						
所在地	大船渡市盛町字下館下18番地1（市有地）						
構造	鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 地上3階、地下1階						
建設面積	5,238 m ²						
延床面積	9,290.39 m ²						
建築年	平成20年（耐用年数：60年）						
事業費	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">本体工事費</td> <td style="text-align: right;">約38億4千万円</td> </tr> <tr> <td>用地取得、造成、駐車場工事等</td> <td style="text-align: right;">約7億1千万円</td> </tr> <tr> <td>外溝、植栽、備品設置工事等</td> <td style="text-align: right;">約5億9千万円</td> </tr> </table>	本体工事費	約38億4千万円	用地取得、造成、駐車場工事等	約7億1千万円	外溝、植栽、備品設置工事等	約5億9千万円
本体工事費	約38億4千万円						
用地取得、造成、駐車場工事等	約7億1千万円						
外溝、植栽、備品設置工事等	約5億9千万円						
維持管理費	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">・舞台技術管理業務 15,429千円</td> <td style="width: 50%;">・光熱水費 15,092千円</td> </tr> </table>	・舞台技術管理業務 15,429千円	・光熱水費 15,092千円				
・舞台技術管理業務 15,429千円	・光熱水費 15,092千円						

(H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・空調・衛生設備保守管理業務 9,461千円 ・清掃業務 7,776千円 ・燃料費 7,082千円 ・舞台照明設備保守管理業務 3,888千円 ・修繕費 2,659千円 等
年間収支 (H28年度)	収入 17,892千円 支出 87,830千円 負担額 69,938千円(会館：53,550千円 図書館：16,388千円) ※人件費・事務費等を除く

② 修繕計画（調査時点での概算）

予定年度	改修予定費	内 容
平成 31 年度（11 年経過）	17,000 千円	建築（外壁）等
令和 5 年度（15 年経過）	172,000 千円	衛生（給水・排水・消防） 空調設備 等
令和 10 年度（20 年経過）	144,000 千円	建築（外壁・床）、電気設備等
令和 20 年度（30 年経過）	656,000 千円	建築（屋上・天井・床）、電気、 衛生、空調、昇降機等

③ 施設の現状や主な課題

○ 維持管理及び収支

- ・複合施設のため、維持費等の節減や職員の兼務体制による人件費の抑制につながっている。
- ・機械警備や設備保守点検業務等の民間委託を推進し、維持管理費等の削減に努めている。
- ・修繕費用等に対する補助金は今のところなく、一般財源である。
- ・コンサート等については、経費を収入で賄いきれない状態である。

○ 大規模修繕の内容、方法等

- ・大きな催事等が可能な重要施設であり、不測の事態を回避するため、老朽化した設備等を含め、耐用年数を考慮した計画的な点検、改修、交換等が必要である。
- ・水漏れ、タイルや壁のひび割れ等が発生し修繕したが、これから対応するものもある。

○ 集客力向上、収入増加に向けた取組

- ・集客力向上のため、自主事業の充実や助成金の確保、来場しやすい環境づくり、情報発信の強化等に努めている。
- ・様々な目的に利用されているが、防災観光交流センター等の類似施設もできたため、より一層の集客力向上に向けた取組が必要となってくる。

【総務常任委員会での主な意見】

- ・建物自体に魅力があり、ここが目的の来訪者がいる一方、複雑なデザインが様々な弊害を及ぼす可能性もある。

- ・少子高齢化で財政的に厳しくなっていくことを前提に、今後建てる施設は、維持管理費を考え、シンプルで管理に困らない構造にした方が良い。
- ・空部屋の利用は、柔軟に対応し開放する方が集客の効率が上がると思うし、修繕に対する利用者の理解も深まると思う。
- ・視察してずいぶん痛んでいることがわかった。施設が大きくなるほど、大規模な改修が必要なため、将来に向けた基金創設をやっていかなければ大変だと感じた。
- ・池の活用法も、芝生にする等の対応により、相当変わると思う。こういった点と財源と考え合わせていくことが重要と思う。
- ・空きスペースの有効活用や利用の増加の為の取組、別な面での収益向上をより深く研究することも大切である。

【調査した施設に対する総合的な意見】

- ・施設管理に関しては、設備を気にしながら、苦労しているということがわかった。施設側が予算計上するのは最優先事項で、本当はもっとあると感じた。
- ・人口減少が課題となっている中、長期スパンで考えていく必要がある。
- ・問題点は、施設管理について今まで検証をしてこなかったことである。

● 議会報告会での参加者の主な意見

平成 30 年度大船渡市議会 議会報告会（1 月 28 日開催、会場：リアスホール）

施設名：おおふなと斎苑

テーマ：おおふなと斎苑の今後の在り方について

方 法：ワークショップ方式

番	参加者の意見	総務常任委員会の意見
① 収支のバランスについて		
1	755 万円の収入に対して、約 2,500 万円の支出であり、約 1,800 万円の持ち出しがあるようだが、公共サービスとは言え、ある程度のバランスが必要ではないか。	○住民負担については、検討を深める必要があり、重要な課題である。収入と事業費のバランスのとり方を、真剣に考えるべきではないか。 ○収入に対し維持管理費が約 3 倍かかっており、手数料の料金設定が妥当かどうか、今後の改修も含めて考えていく必要がある。
2	修繕費といった維持管理費もさらに必要になってくると思う。その費用も加味し、平準化した上で料金設定を検討すべきではないか。	
3	公共サービスとは言え、約 1,800 万円のマイナスはある程度減らす必要があるのではないか。	
4	市外からの利用を増やすことで、収入を増加させることができないか。	
② 他市との料金比較について		
5	他市と比較し市外利用者料金が低額であるのならば、市内料金よりも先に検討すべきではないか。	○市外利用者料金が他市と比べて比較的低額なことから、今後は値上げについて検討する必要がある。
6	他市との比較、具体的には施設内容やサービス、今後の人口減少を考えて料金を検討すべきではないか。特に同じ人口規模との比較を重視する必要がある。	
7	他市との比較したうえで、平均値によって料金を検討するのが分かりやすいのではないか。	

③ 料金設定について		
2 (再)	修繕費といった維持管理費もさらに必要になってくると思う。その費用も加味し、平準化した上で料金設定を検討すべきではないか。	○市内には様々な公共施設があり、今後は収支バランスと受益者負担についても、検討を深める必要がある。
8	公共サービスであり、低額が理想ではある。	○収入に対し維持管理費が約3倍かかっており、手数料の料金設定が妥当かどうか、今後の改修も含めて考えていく必要がある。
④ 運営について		
9	施設を整備した時の収支はどのように考えたのか。料金よりも効率(一人当たりの時間を短くする等)を考えながら行うべきではないか。	○広域的な運営を検討する必要がある。 ○大規模改修について、今後どのような考え方で進むのが良いか、検討を深める必要がある。 ○効率化についても、取り組む必要があり、管理システムの進化により、今より性能の良いものを導入すれば、効率化を図れる可能性がある。 ○公共施設の広域化に対する市の考え方として、段階的な考え方や、現在の考え方を部分的に変えるといったことが必要ではないか。長期的な計画の中で、バランスをとりながら実施することが理想である。
10	施設の管理状況、具体的には直営と指定管理の比較を知りたい。	【当局回答】 ○施設の管理状況について ・指定管理者へ管理運営を委託している。委託内容は、火葬、火葬場の施設、整備等の維持管理、市長が管理運営上必要と認める業務である。 ・市が支出している維持管理費は、指定管理委託料、燃料費、修繕費、光熱費等である。

		<p>○直営と指定管理の比較について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理の場合、住民利便性上の向上が図られる。指定管理者の知識、蓄積された経験や技術を活かし、地域の葬祭内容、風習等に沿った火葬業務ができる。 ・指定管理の場合、経費が縮減できる。指定管理制度の導入により、事務・作業が効率的に行われ管理経費の縮減が図られる。
⑤市外からの利用について		
4 (再)	市外からの利用を増やすことで、収入を増加させることができないか。	<p>【当局回答】</p> <p>○市外からの利用の理由は、以下の通りと推測される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火葬場がない近隣自治体の住民の利用のため。 ・近隣自治体の火葬場が、休業日や予約済で、希望する日時に使用できないため。
11	市外からの利用はどのような理由によるものか。	

【議会報告会でのまとめ】

- ・キーワードは「比較」、「バランス」、「市外料金」。
- ・公共サービスであることを前提とした上で、他市との比較を十分行い料金設定を考える必要がある。
- ・ある程度の収支バランスは検討すべきである。
- ・市外からの利用料金については、検討する必要がある。

平成 30 年 10 月 29 日調査 (2ヶ所)

(3) 勤労青少年ホーム・働く婦人の家 (4) 旧大船渡消防署

(3) 勤労青少年ホーム・働く婦人の家

①施設概要

施設名	勤労青少年ホーム・働く婦人の家 (建物区分: 勤労者施設)
所在地	大船渡市盛町字中道下1番地3、盛町字二本柁12番地5 (市有地)
構造	鉄筋コンクリート造2階建
延床面積	609 m ² (1階 304.5 m ² 、2階 304.5 m ²)
建築年	昭和47年
事業費	建築費 37,988千円 国庫補助 5,500千円 (婦人年少労働者福祉対策費補助金) 県費補助 6,000千円 (勤労青少年ホーム建設事業補助金) 起債 14,000千円 一般財源 12,488千円

②改修履歴

改修年	工事内容
不明	屋根改修工事 (屋根の一部の葺き替え及び塗装膜防水改修)
平成2年	働く婦人の家増築 (勤労青少年ホームの既存玄関周りの一部改修)
平成13年	改修工事 (内装等の改修) 18,480千円 国庫補助 6,160千円 (勤労者家庭支援施設等整備費補助金) 一般財源 12,320千円
平成26年	東日本大震災災害復旧工事 (勤労青少年ホーム分) 41,542千円 国庫補助 22,251千円 (公立社会教育施設災害復旧費補助金) 震災特交 18,913千円 一般財源 378千円

③耐震改修又は解体に係る費用比較

	工事費等	維持管理費 (向こう10年間)	合計額	
改修案	約30,000千円	約100,000千円	約130,000千円	※1
解体案	約36,000千円	—	約36,000千円	※2

※1 工事費等は、耐震診断業務で積算した概算額

・耐震改修設計業務委託、耐震改修工事、工事監理業務委託

※2 解体費は、解体業者の参考見積額

・解体工事、働く婦人の家改修費、外構工事費、設計・管理業務委託

④施設の現状や主な課題

○現状

- ・利用者について、当初 25 歳未満の年齢制限を段階的に 35 歳まで拡大し、利用促進を図ったが、平成 6 年をピークに年々減少し続け、平成 30 年 4 月には、大船渡市勤労青少年ホーム自治会も解散している。
- ・余暇活動の多様化や若年層の意識変化が進む中、平成 27 年 10 月の勤労青少年福祉法の一部改正により、自治体の設置努力義務がなくなり、全国的に廃止や用途転用が行われている。
- ・県内で設置している 12 市では、6 市が解体、解体予定、転用済、6 市が現状のままとなっている。
- ・利用目的は、教室、講座、クラブ活動、個人利用、集会や交流会等であり、利用が多い部屋で、体育室で月 35 件、講習室で月 11～12 件となっており、その他の部屋はかなり利用が少なく、月 0 件の部屋もある。

○耐震判断について

- ・一般開放や今後の活用等を検討するため、平成 29 年度に耐震診断を実施したが、現行の耐震基準を満たさない建物と判明した。(建物の粘り強さが低い。建物形状や耐震壁の配置バランスが悪い。体育室の筋交いの強度が低い)
- ・利用者からは、見た目は立派なので、まだ使用できるのではないかとの声があるが、体躯等の中身は老朽化が進み、担当課では危険と考えている。
- ・災害復旧工事について、国の補助金や復興交付金を利用した場合、原状回復までしか認められないため、その後の耐震判断となった。

○解体する場合

- ・今の利用者は、活動場所を働く婦人の家にシフトできる団体、人がほとんどで、女性が多ければ無料で利用できる。
- ・原状復旧したため、その後解体しても補助金等返還の必要はない。

【総務常任委員会での主な意見】

- ・復興交付金のあり方は、今後検証が始まっていくと思う。新築施設は、復興交付金の活用により、事業費を拡大した部分があるとすれば、維持費となり負担がかかってくるので、そういった視点で見るべき。
- ・震災から復旧して 5 年後に、解体の話が出てきた。これを頭に入れながらやらないと、後の公共施設も同じような結果になる。

(4) 旧大船渡消防署

①施設概要

施設名	旧大船渡消防署(建物区分:消防庁舎)
所在地	大船渡市盛町字木町1番地1(市有地)
構造	鉄筋コンクリート造2階建
延床面積	2,237㎡(附属建物等含む)

敷地面積	約 3,800 m ²
管 轄	市、消防、県の建物が混在
整備年	昭和 38 年 ※岩手県より譲渡
維持管理費 (H29年度)	総額 727,471 円（電気料、電気工作物保安、浄化槽維持管理、水道料、消防設備保守点検）

②解体に係る費用（調査時点での概算）

平成 31 年度	設計委託	5,000 千円
平成 32 年度	解体工事	85,000 千円

③施設の現状や主な課題

○現状

- ・岩手県から譲渡を受け、大船渡消防署庁舎として使用し、平成 29 年に消防署の機能を防災センターへ移行してからは、空き施設となっている。
- ・1 階の一部を岩手医科大学に、2 階の一部を気仙地区保護司会に無償で貸出している。（光熱水道費等の一部負担あり。気仙地区保護司会は令和元年 5 月末に貸出を終了している）
- ・他の空き部屋は、市の書類・物品等の一時保管場所として活用している。
- ・耐震化しておらず、老朽化が激しい状態である。
- ・大規模改修はこれまで行っていない。

○今後の方針

- ・当局では、築 55 年（調査時）の施設であり、老朽化や未耐震化、新たな防災センターの建設等の理由により、施設解体が最適と考えており、庁内の利活用の有無や地域等と意見交換をしながら、跡地の有効活用の方法を広く検討する方針である。

【総務常任委員会での主な意見】

- ・15 年で設備改修、30 年で大規模改修、60 年で改築という流れが、最近でできた考えなのか、昔からあったが対応していなかったのか。財政の問題だったのか、計画の有無はどうだったのかといった、根本的なことを知る必要がある。
- ・総務省の個別措置を以前調べたが、個々の建物によって条件があり、0%や 10%、20%のところもある。除却の考え方が建物毎に相当違ってくる。

【調査した施設に対する総合的な意見】

- ・公共施設の全てを耐震化しているわけではないことに驚いた。今までは、国の指導に沿っての実施だったが、これからは、各自治体で公共施設等管理計画を立ててやっていくということで、認識を新たにすることがある。
- ・耐震化している施設としていない施設の差はどこからでてくるのか。例えば、補助金を受けやすい管轄だった等、理由を研究すればもっと深まると思う。あまりきちんとしたものはないのか。

● 議会報告会での参加者の主な意見

平成 30 年度大船渡市議会 議会報告会（1 月 28 日開催、会場：リアスホール）

施設名：旧大船渡消防署

テーマ：旧消防署の跡地利用について

方 法：ワークショップ方式

番	参加者の意見
①跡地利用案	
12	子どものための遊具施設にする。
13	民間に貸す。いざという時のために土地を確保しておく。
14	盛町の人たちにとっては、馴染んでいる土地であることから、盛町の人たちが重点的に使用できる環境整備が望ましい。高齢者の集う場所がよい。1,000 坪は魅力的である。
15	屋台村のような形を造って、店舗を出したい人に貸出しする。
16	出会いの場を提供する施設とする。
17	大船渡には、リハビリセンターがないので、リハビリセンターがよい。但し、リハビリや介護施設となると、スタッフとしての人材確保が問題である。
②跡地利用の検討方法について	
18	敷地内にある松の木を、40 年間大切にしてきた。最近管理していないようで、もったいなく思う。旧消防署を除却する場合、松の木を移すことも検討が必要だ。移動すると、枯れてしまうと庭師に指摘されており課題である。また、盛地域にとっては、跡地の広い土地は魅力的であるので、大勢の意見を聴く必要がある。
19	予算を考えると、有効活用の範囲はある程度限定して提案するべき。
③施設管理について	
18	敷地内にある松の木を、40 年間大切にしてきた。最近管理していないようで、もったいなく思う。旧消防署を除却する場合、松の木を移すことも検討が必要だ。移動すると、枯れてしまうと庭師に指摘されており課題である。また、盛地域にとっては、跡地の広い土地は魅力的であるので、大勢の意見を聴く必要がある。
20	現在、医大検診活動や保護司会活動に貸しているようだが、建物自体が危険な状態である。

【総務常任委員会の意見】

跡地については、貴重な土地であることから、様々な意見を含めて検討する必要がある。
なお、施設については、老朽化が激しいことから、解体することが望ましい。

平成 30 年 11 月 16 日調査（5ヶ所）

（5）鹿の森公園 特産品生産施設・特産品加工施設 （6）畜産施設

（5）鹿の森公園 特産品生産施設・特産品加工施設

①施設概要（2ヶ所）

鹿の森公園	
施設名	i 地域特産品加工施設（建設区分：特産品生産施設） ii "（建物区分：特産品加工施設（ハム工房））
所在地	i 大船渡市三陸町越喜来字小出 59 番地 139 ii 大船渡市三陸町越喜来字小出 59 番地 1
構造	i、ii 木造平屋建鉄板葺
延床面積	i 226.9 m ² ii 106.7 m ²
事業種目	i 平成 7 年度山村振興等農林漁業特別対策事業 ii 昭和 63 年度地域農水産物利用高度化施設整備事業
維持管理費	i 345,000 円／年（電気料、浄化槽維持管理料、浄化槽水質検査、火災保険料） ※その他 浄化槽放流ポンプ交換 226,800 円（平成 30 年度） ii 42,000 円／年（電気料、火災保険料）

②施設の現状や主な課題

○現状

- ・旧三陸町時代の目玉事業の 1 つとして行っていた養鹿事業のための施設で、県の補助金を活用し建設された。
- ・特産品生産施設は、市内の産直などが柿の葉茶の製造のため、年 2 回程度使用している。また、何度か他の利活用を試みている。
- ・特産品加工施設は、シカ肉加工品等を製造していたが、需要が少なく高価である等の理由により事業を見直し、平成 20 年以降施設を使用していない。

○利活用する場合

- ・両施設とも長期間にわたり、冷蔵設備や機器類が使われていないため、点検、整備が必要となり、相当の修繕費、更新費用が見込まれる。

○解体する場合

- ・国により財産処分制限期間が定められているため、平成 31 年度まで、撤去・解体等は原則できず、解体する場合も、冷蔵設備等の大型設備、機械類があるため、処分費用だけでも高額になると見込まれる。

【総務常任委員会での主な意見】

- ・施設自体はしっかりしており、コテージと組み合わせて、何か活用できないか。
- ・他の活用方法を検討しても難しいのであれば、解体も仕方ないのではないか。

(6) 畜産施設 (平成 30 年 11 月 16 日調査)

① 施設概要 (3ヶ所)

施設名	i 畜産施設 (小出) ※夏虫山 2ヶ所 (建設区分: 1. 看視舎、2. 家畜保護舎、農具庫・看視舎、乾燥庫) ii 畜産施設 (平根) ※大窪山 1ヶ所 (建設区分: 看視舎・家畜保護舎、乾燥庫)
所在地	i 大船渡市三陸町越喜来字小出 59 番地 1 ii 大船渡市三陸町吉浜字平根 10 番地 10
構造	・看視舎: コンクリートブロック造平屋建 ・家畜保護舎、農具庫・看視舎 (併設)、乾燥庫: 鉄骨造平屋建
延床面積	i ・看視舎 42.75 m ² ・家畜保護舎 66.24 m ² ・農具庫・監視舎 182.7 m ² ・乾燥庫 124.2 m ² ii ・看視舎 42.75 m ² ・家畜保護舎 76.32 m ² ・乾燥庫 99.6 m ²
事業種目	i、ii 昭和 54~60 年度北上山系開発事業
維持管理費	i 畜産施設 (小出) 32,000 円/年 (電気料、火災保険料・自動車損害共済金) ii 畜産施設 (平根) 3,000 円/年 (火災保険料)

② 施設の現状や主な課題

○ 現状

- ・畜産公社の解体と東日本大震災の放射能の影響により、放牧を中止。その後、一部除染し、試験的に放牧を実施したが、畜産農家が別の放牧地に移り、利用者が激減し、今後の利用見込みもないため、平成 28 年度以降は利用を中止している。

○ 課題

- ・国により、財産処分制限期間が定められており、期間がもっとも長い施設で、平成 37 年度まで、撤去・解体等は原則できない。

【総務常任委員会での主な意見】

- ・施設もだいぶ古く、解体しかないのではないかと感じた。
- ・一定の広さの放牧地で、環境も良い状態なので、何かに活用できないか。近くに森の学び舎があり、観光の周遊コース等、周辺の利活用も考えられる。
- ・他にも建物の解体が控えており、残しておくのは良いことではない。維持管理費もかかっており、なるべく早期の解体を検討すべき。
- ・倉庫の解体は、平面だけ壊し、基礎のコンクリートはしばらくそのままでも良いのではないか。解体費用があまりかけられない中、1度で全て行うことは難しい。

【調査した施設に対する総合的な意見】

- ・現在活用しておらず勿体ないが、解体するには、結局費用が問題となる。
- ・使える補助事業があれば、その利用も考えながら取り組む必要がある。
- ・解体するにしても、財産処分制限期間が終了していないものもあり、課題である。

平成 30 年 11 月 27 日調査（3ヶ所）

（7）文化財収蔵庫 （8）博物館 （9）世界の樁館・基石

（7）文化財収蔵庫

①施設概要

施設名	文化財収蔵庫（建物区分：収蔵庫） ※赤沢公園内
所在地	大船渡市大船渡町字赤沢 22 番地 2（市有地）
構造	鉄筋コンクリート造
延床面積	132 m ²
建設費	5,200 千円
建築年	昭和 40 年

②解体に係る経費（調査日時点での概算）

約 6,000 千円

③施設の現状や主な課題

○経緯

- ・昭和 33 年に国の重要有形民俗文化財に指定された「大船渡のまるた」などの文化財を保管するために建築された。
- ・昭和 57 年に新築された末崎町の市立博物館に「大船渡のまるた」を移転した後は、民俗資料や生物資料等、博物館の広さの関係で展示できない民俗的価値がある資料を収蔵している。

○現状

- ・建築から約 50 年が経過し老朽化が著しく、何度か修繕を行っているが、現在も雨漏りが続いている状況である。
- ・耐用年数は鉄筋コンクリート造のため、50 年と見ている。

○今後の方針

- ・市所有の既存建物を活用し、収蔵庫とすることを検討している。市立博物館の資料の一部も収蔵できるよう、現収蔵庫より面積を広くし、収蔵に適した環境にするための改修を含めて検討していく必要がある。（内壁の追加工事等）
- ・移転先や実施年度、事業費等はまだ調整中であるが、移転した後に収蔵庫は解体する方針となっている。

【総務常任委員会での主な意見】

- ・雨漏りの状態がよくわかった。今後は、既存施設を倉庫に活用する話も出たので、その方向でいくことになると思う。
- ・古い建物のため、いずれは解体する方針だと思うが、中の状態があまり良くないので、今の管理で本当に良いのかと感じた。今の環境のまま資料を保管するのであれば、もう少し人目に触れるようにする必要があると感じる。

(8) 博物館

① 施設概要

施設名	博物館（建物区分：博物館）
所在地	大船渡市末崎町字大浜 221 番地 86（市有地）
延床面積	2,058 m ²
建設費	590,000 千円（建築工事費、展示工事費、その他）
建築年	昭和 57 年
維持管理費	13,101 千円（平成 30 年度管理事業費）
入館料	一般 300 円 高校生以下無料 椿館との共通券 開花時期 600 円 非開花時期 400 円
改修履歴	平成 25 年 50,000 千円（屋根改修）

② 施設の現状や主な課題

○ 現状及び課題

- ・ 展示スペースや収蔵庫の広さの関係で、展示や収蔵できない資料があり、廊下等の空きスペースに仮置きしている状態である。
- ・ 県内博物館で、常設展示で津波を取り上げているのは、大船渡市だけである。
- ・ 新しい耐震基準で建設された建物のため、耐震性は問題ない。

○ 今後の方針

- ・ 調査の結果、今後 10 年間に大規模改修の必要性がないことが判明したため、ひび割れの修繕や塗装、空調設備の更新等の規模での改修を計画している。
- ・ 市民が撮影した東日本大震災の映像を編集した、映像コンテンツを作成中であり、シアター室で上映するため、映像機器を更新する予定である。
- ・ 入館料の見直しは検討していない。

【総務常任委員会での主な意見】

- ・ 現在は、地層が展示の中心だが、もう少し地域に密着した展示があっても良い。
- ・ 観光客に見せるという点で、広さの割には、展示物が少し少ないように感じた。
- ・ 国指定の重要有形民俗文化財「大船渡のまるた」はかなり貴重だと思うので、管理の大変さはあると思うが、展示する必要があるのではないかと。魅力ある形で展示できれば、内容が充実したものになる。

(9) 世界の椿館・基石

① 施設概要

施設名	大船渡市総合交流ターミナル施設【世界の椿館・基石】 (建物区分：総合交流施設)
所在地	大船渡市末崎町字大浜 280 番地 1 (借地)

構 造	鉄骨造平屋建
延床面積	1,467.28 m ² (うち増築棟 99.78 m ²)
敷地面積	4,179 m ²
施設管理者	大船渡市農業協同組合
建築年度	平成 8 年度 (平成 29 年度増築)
供用開始年	平成 9 年 5 月
事業費	建築費 450,000 千円 増築棟事業費 39,955 千円
維持管理費 (H29年度)	総額 21,449 千円 (人件費、花き管理費、電気使用料、修繕費、事務費等、消耗品費、燃料費、広告料等)

②入館者数及び入館料推移

平成 20 年度 (ピーク時)	延べ入館者数	27,656 人	入館料	6,504 千円
平成 23 年度 (震災時)	延べ入館者数	10,853 人	入館料	3,168 千円
平成 29 年度	延べ入館者数	19,299 人	入館料	3,770 千円

③改修履歴 (過去 10 年間の主な修繕)

改修年度	工事内容	事業費
20 年度	施設屋根修繕 (温室ガラス屋根修繕)	620 千円
22 年度	施設床等修繕 (通路等床補修)	700 千円
23 年度	施設屋根修繕 (温室ガラス屋根修繕)	977 千円
	施設床等修繕 (通路等床補修)	822 千円
29 年度	総合交流ターミナル施設機能強化工事 (ガラス温室増築及び遮光カーテン等の交換)	67,887 千円
30 年度	施設北側屋根改修工事 (鋼板屋根の葺き替え等)	2,592 千円
	館内漏水修繕 (天井部の雨漏り修繕)	513 千円
	ふれあい広場木製階段改修 (木製階段撤去・復旧)	994 千円

④施設の現状や主な課題

○現状

- ・敷地は全て借地で、賃借料として年間約 68 万円支出、指定管理料として、年間約 2,150 万円支払っている。
- ・椿の種類は 500 種あり、約 700 本が展示されている。
- ・研修室等の貸し出しは、あまり実績がない状態である。

○修繕について

- ・修繕費は、概ね 20 万円までの修繕を指定管理者が行い、20 万円を超えるものは市の負担としている。
- ・大規模改善したが、温室のガラス屋根のコーティングの劣化が進み、雨漏りが常時発生し、床や木橋を痛めている状況である。雨漏りは、椿の病気や通路の陥没等の原因となっている。
- ・東のテラスの屋根やふれあい広場のステージ等の老朽化が進んでいる。

- ・ガラス温室は、小さな苗木や病気の椿の隔離に必要だったため増設した。温室管理してから病気の椿が半数近く減っている。

○今後の方針

- ・雨漏り対策のため、今後屋根の大規模修繕が必要である。
- ・当市の椿の代表である三面椿の苗木を温室で育成しており、更なる周知や販売等で、大船渡市として売りこむことを考えている。
- ・碁石地区の観光は夏がメインとなるが、椿館が冬の観光の目玉となるよう、集客のための取組強化を検討している。
- ・周辺に、博物館やレストハウス、インフォメーションセンター等があり、将来的にコラボレーションの形でのイベント開催を検討している。
- ・令和3年度には全国椿サミット開催が予定されている。

【総務常任委員会での主な意見】

- ・費用対効果や収入と支出のバランスが悪いと思った。経費の割に収入が少ないのが課題である。
- ・椿と椿館と大船渡のイメージを、上手く盛り立てられるものがもう少し必要だと感じるし、入館者を増やす工夫も大切である。
- ・令和3年度に開催される全国椿サミットに向けた大規模改修の必要性の話も出たので、そこを見据えて考える必要がある。
- ・以前、市で椿寿料理を作った時もあったので、それをレストハウスで提供するといったことも考えられる。

【調査した施設に対する総合的な意見】

- ・視察して、どれも非常に大切な施設だと実感したが、展示物が一般的か、集客のためにどうかというのは別の議論で、リピーターやわざわざ遠くの施設まで足を運ぶ人が、どう増えるのかといったことも考えなければならない。
- ・維持管理は、費用の負担をできるだけ軽くしながら維持していくことが必要である。

平成 30 年 12 月 5 日調査（3ヶ所）

(10) 吉浜小学校屋内運動場 (11) 三陸体育館 (12) 旧蛸ノ浦小学校

(10) 吉浜小学校屋内運動場

①施設概要

施設名	吉浜小学校屋内運動場（建物区分：屋内運動場）
所在地	大船渡市三陸町吉浜字扇洞 186 番地
構造	鉄骨造
延床面積	443 m ²
建築年月	昭和 41 年 3 月

②施設の現状や主な課題

○現状

- ・老朽化のため、現在は運動場として使用しておらず、旧三陸町時代から倉庫として使用している。小学校では、校舎に隣接している三陸体育館を運動場として、活用している。
- ・平成 9 年に現在の吉浜小学校を新築。平成 19 年にプールを改築しており、旧校舎や旧プールはそれに伴い解体したが、屋内運動場は、小学校設置基準の規定や小学校改築時点での耐用年数、起債の償還時期等の要因により、現在まで解体を行わなかった。
- ・耐震化は行っていない。

○今後の方針

- ・老朽化が著しいため、解体の方針で進んでいる。（令和元年度解体予定）
- ・解体の事業費はおよそ 900 万円と見積もっており、財源は除却債で交付税措置はなく、充当率 90%となっている。（調査時点での概算）

(11) 三陸体育館

①施設概要

施設名	三陸体育館（建物区分：体育館）
所在地	大船渡市三陸町吉浜字扇洞 162 番地
構造	鉄骨・鋼板造 2 階建
延床面積	831.04 m ²
建築年月	昭和 50 年 4 月（災害復旧：平成 24 年 6 月）
設備	主競技場（バスケットボール 1 面、バレーボール 1 面） ステージ

②施設の現状や主な課題

○現状

- ・社会体育施設であるが、吉浜小学校屋内運動場の老朽化により、現在は小学校体育館の代替施設として、体育の授業等で使用されている。

○修繕について

- ・東日本大震災で地震被害にあい、筋交いや柱のヒビ、崩れた石垣等を災害復旧費で修繕している。
- ・更新について、検討当初は新築を検討していたため、現在まで大規模改修は行ってこなかった。

○今後の方針

- ・耐震改修促進施行令の規模要件を満たしていないことと、財政上の理由から、現在まで耐震化してこなかったが、児童の使用を考慮し、耐震工事を検討している。財源内訳として、事業費の1/3が国庫補助となる見込みである。

【総務常任委員会での主な意見】

(吉浜小学校屋内運動場及び三陸体育館共通)

- ・小学校では、三陸体育館をもっと早く耐震化して欲しかったと思う。学校と市でどういう話し合いがあったのか。市の体質に直結するし、そこがキーだと考える。
- ・除却の費用は、起債を組んだとしても、一般財源から出さないといけないという点を基本として、考えていく必要がある。
- ・今後使用しないが、耐用年数が残っているため、何年も現状維持し続けたいといけない建物については、国との協議の中で調整していくことも必要と思う。
- ・今まで作った建物の処理を後世が行うことになり、最終的には財源の問題になる。
- ・耐震に関する規則との関わりで、学校統合の年数に合わせるという考え方をしていくことになるのではないか。
- ・社会体育施設と学校体育館のあり方等様々な課題があるが、財政の問題か、組織の体質的な問題かという点が、今後の市の発展のためには大きなところと感じた。

(12) 旧蛸ノ浦小学校

①施設概要

施設名	旧蛸ノ浦小学校（建物区分：校舎、屋内運動場、プール等）
所在地	大船渡市赤崎町字鳥沢 10 番地 2
構造	i 校舎：鉄筋コンクリート造 ii 屋内運動場：鉄骨造 iii 附属建物（プール、プール更衣室、トイレ、倉庫）：木造
延床面積	i 校舎：2,088 m ² ii 屋内運動場：577 m ² iii 附属建物：108 m ²
建築年	i 校舎：昭和 45 年（耐用年数 60 年、耐用年数未満） ii 屋内運動場：昭和 49 年（耐用年数 40 年、耐用年数超過） iii 附属建物：昭和 49 年（耐用年数 30 年、耐用年数超過）

②施設の現状や主な課題

○現状

- ・各施設は耐震補強しておらず、区分的には危険建物となるが、建物の状態は比較的良く、補強して再利用することは可能である。
- ・空き教室は地域の祭の道具の保管場所等として活用予定、体育館は野球スポーツ少年団や消防団の活動等、校庭は地域行事やまつりの駐車場として活用している。

○今後の方針

- ・建物の利活用及び除却の判断については、今後地域と市等で協議し進めていく予定であり、取扱いが決まるまでは、現状維持となる。
- ・プールは、本来の目的での利活用が難しいため、除却の方向で検討している。地元の水利としての役割もあったため、消防との協議が必要となる。
- ・利活用の場合、耐震補強費が校舎で約 2,000 万～3,000 万円、体育館で約 200～300 万円、解体の場合、解体費は校舎で億単位、体育館で約 1,000 万～2,000 万円と見込まれている。（調査時点での概算）

【総務常任委員会での主な意見】

- ・体育館は耐震補強すれば、避難所や地元の活動の場として使用できる。校舎は思い切って解体し、物品の保管は倉庫ですするという検討も必要である。
- ・学校の統廃合となれば、当然跡地利用の問題も含め、総合的に考えなければならない時が来る。
- ・今の判断が非常に大事で、10 年～20 年先送りになるかどうかに関わってくるので、そういったスパンで考える必要がある。
- ・耐用年数等を総合的に考えて、最善の方法を考えていかなければならない。
- ・将来の除却について、財政的にも重くのしかかってくるし、解体して負債だけが残るという状態の中、これから財政計画をしっかりと見ていく必要がある。

平成 31 年 1 月 10 日調査 (3ヶ所)

(13) 漁村センター (14) Y・Sセンター (15) 母子生活支援施設「つばき荘」

(13) 漁村センター

①施設概要

施設名	漁村センター (建物区分：むらづくり研修施設)
所在地	大船渡市赤崎町字山口 80 番地 15、80 番地 38 (市有地)
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
延床面積	584.72 m ² (1 階：390 m ² 、2 階 191.85 m ² 、外トイレ 2.87 m ²)
建築年月	昭和 57 年 2 月
指定管理者	赤崎地区振興協議会
耐用年数	47 年 (財産処分制限期間：平成 41 年 3 月)
事業費	総事業費 78,602 千円 (工事費、付帯事務費) ※国庫補助が工事費の 5/10、県費補助が工事費の 2/10
利用状況	利用件数：301 件 利用者数：述べ 5,677 人 (平成 29 年度実績)
維持管理費 (H29 年度)	総額 1,159 千円 (報酬、消耗品費、光熱費、備品購入費等) ※補助金を補填し、施設管理者が負担。

②施設の現状や主な課題

○現状

- ・東日本大震災では被災を免れ、地元の震災のシンボリック施設となっている。
- ・指定管理料は 0 円で、地区公民館への補助金として約 86 万円支給され、その他の分を地域で負担している。

○解体する場合 (調査時点の概算)

- ・解体費は同規模の施設を参考として約 23,000 千円を見込んでいる。補助金の処分制限期間以内に解体した場合は、補助金返還金が約 8,800 千円と積算している。

○今後の方針及び課題

- ・地元の意向では、震災の教訓を踏まえた防災学習の場づくりとしての利活用の希望があり、平成 27 年度からワークショップで、検討を重ねている。
- ・防災交流拠点としての整備が検討されているが、運営と維持管理の体制づくりや改修、維持管理費の財源確保等、様々な課題を解決していく必要がある。

【総務常任委員会での主な意見】

- ・新しい施設を作った際は、古い施設の除却等をきちんと明言して進めるべき。
- ・建物を残せば、新旧の施設で維持費が二重にかかる。市や地元負担等を考え、防災交流拠点として残す必要性を、維持費を全面に出して議論した方が良い。
- ・処分制限期間まで 10 年間あり、残りの期間の有効活用という考え方も理解できるので、そこを明確にする必要がある。
- ・補助金の返還等、様々な理由があると思うが、当局内での共有した考え方が必要

で、情報を共有化しないと前に進まないと思う。

- ・地元でのワークショップも行われており、地域の意向も大事にしつつ、市全体としての視点を持って捉えていかないといけない。

(14) Y・Sセンター

①施設概要

施設名	大船渡市Y・Sセンター（建物区分：Y・Sセンター）
所在地	大船渡市立根町字下欠 125 番地 12
構造	鉄筋コンクリート 2 階造（センター本体）
延床面積	センター本体：3343.55 m ² 付帯倉庫：66 m ²
建築年	平成 4 年 1 月
施設管理者	社会福祉法人 大船渡市社会福祉協議会
耐用年数	47 年（使用目標年数 65 年）

②今後の主な更新・改修予定（調査時点の直接工事費の概算、主に大規模修繕）

予定年度	改修予定費	内容
令和 3 年度	54,200 千円	屋内照明機器・変電設備、プールろ過設備更新等
令和 4 年度	113,060 千円	屋内・内装、浴槽・プール、換気設備改修、エレベーター更新等
令和 5 年度	16,100 千円	給湯器、排水設備更新、館設備定期保守・改修等
<p>・平成 31 年度～令和 7 年度の 7 年間の更新改修費が 205,160 千円となる見込み。 （屋上防水改修、天井・暖房設備更新・バルコニー等防水更新・改修、屋内天井及び壁更新・改修等）</p>		

③施設の現状や主な課題

○現状

- ・平成 29 年度に施設劣化調査を実施。修繕・更新周期等に基づき、改修・更新を計画。平成 30 年度にボイラー更新工事を実施し、請負金額は 38,880 千円。

○課題

- ・施設利用者数及び利用料金は、震災で大きく減少し、その後一時増加したが、他施設の復旧等により、平成 27 年度をピークに減少に転じている。
- ・新築より更新の方が費用の負担が少ないという判断で、法定耐用年数 47 年間に對し、65 年間の使用を目標としているが、年に数百万から 1 億円程度の修繕費がかかる見込みである。（一般財源で起債が 9 割の予定）

【総務常任委員会での主な意見】

- ・今後も様々な改修が必要となり、費用がそれなりにかかってくると思う。
- ・新築と更新の場合を 1 度比べる必要があるのではないか。法定耐用年数の 47 年

- は 1 つの目安となるし、設備が時代遅れになる点を考えなければならない。
- ・ 食堂やトレーニングルーム等魅力的な設備があるが、PR 不足だと感じるので、さらなる周知が必要である。
 - ・ 大規模改修は 30 年に 1 度、中規模改修は 20 年に 1 度位で行う方が効果的だと考える。

(15) 母子生活支援施設「つばき荘」(平成 31 年 1 月 10 日調査)

① 施設概要

施設名	母子生活支援施設「つばき荘」(建物区分：母子生活支援施設)
所在地	大船渡市大船渡町字上山 42 番地
構造	支援施設：木造一部 2 階建 倉庫：木造平屋建
敷地面積	1,011.29 m ²
延床面積	支援施設：535.53 m ² 倉庫：19.83 m ²
開設年月	昭和 29 年 6 月
入所定員	10 世帯 (40 人)

② 施設の現状や主な課題

○ 現状

- ・ 開設当時の主な入所者は、離婚等により生活困難になった市内の母子世帯であったが、DV 被害者を受入れる割合が高くなるとともに、市外からの入所者が増えた。しかし、年々利用者は減少していき、平成 16 年 10 月以降は入所者がいなくなったため、県と協議し休止となった。
- ・ 休止後は、市内に同種の施設がないことや DV 被害等の緊急的利用を見込み、入所希望の状況を見定めるため、これまで廃止を見合わせてきた。
- ・ 住所を公開している施設のため、DV 被害のシェルター機能が発揮されず、支援を求める母子世帯は、市外の施設への入所を希望する状態となっている。

○ 課題

- ・ 開設から 60 年以上経過しているため、また、老朽化が著しく経年劣化による施設の一部基礎の沈下等から、再開するには大規模な修繕が必要となる。
- ・ 施設の再開時には、設置基準に基づき新たに職員配置をしなければならない。
- ・ シェルターの機能が果たせないことや老朽化等の理由により、母子生活支援施設としての需要は見込めない状況である。
- ・ 解体を予定する施設は、民有地や管理上問題のある施設を最優先としながら順次行っているため、当施設は解体までに多少時間がかかる見込みとなっている。

【総務常任委員会での主な意見】

- ・ 民有地の解体を優先させることは理解するが、このままの状態にしておくことも

問題なので、早めの解体が必要と感じた。

- ・ 休止からだいぶ経過しているが、不必要な施設はなるべく解体するという考え方が重要である。
- ・ 住宅街の中に長期間使用していない施設があることは、安全面から考えても不安である。
- ・ できれば、優先度を上げて処理すべきで、解体後の土地の利活用の検討によっては、解体の優先度が上がる可能性がある。

平成 31 年 2 月 13 日調査 (3ヶ所)

(16) 日頃市地区公民館 (17) 立根生活改善センター (18) 市民体育館

(16) 日頃市地区公民館

①施設概要

施設名	日頃市地区公民館 (建物区分：地区公民館)
所在地	大船渡市日頃市町字関谷 21 番地 5 (市有地)
構造	木造 (一部 2 階建) 1 階：事務室、集会室、調理実習室、トイレ 2 階：研修室(和室)、会議室(和室)、トイレ
延床面積	341.59 m ²
建築年月	昭和 62 年 3 月
施設管理者	大船渡市立日頃市地区公民館
利用状況	162 件、2,993 人 (平成 29 年度実績)
維持管理費 (H30 年度)	161,460 円 (消防設備保守点検、浄化槽維持管理) ※ただし、複数の公民館と一括委託。 ※光熱水費、燃料費は地元負担 (322,000 円・平成 29 年度実績)
修繕実績	平成 27 年度 屋根塗装 (1,836 千円) 平成 28 年度 玄関スロープ等設置 (398,520 円) 平成 29 年度 事務室改修、消防誘導灯修繕 (661,932 円)

②施設の課題や今後の方針

○課題

- ・住民が集合するには十分な広さだが、事務室は拡張工事をして 4 坪程しかなく、事務量や打ち合わせが増加している中、対応するスペースがなく、駐車場も狭い。
- ・屋根が錆びてきており、雪止めもない状態である。

○今後の方針

- ・構造上これ以上の拡張は難しく、中学校の統廃合により耐震化済みの空き校舎ができるため、移転できないか町内で検討中である。
- ・移転した場合、公民館だけでは使いきれないため、保育園や屯所といった他施設も共に移転したらどうかという話も出ている。
- ・移転した場合、光熱水費や維持管理費の負担等について、地元と市で協議していく必要がある。
- ・具体的な改修計画はまだないが、照明器具の生産中止時期が来年の 3 月のため、LED 化について、総合計画に掲載し実施を検討している。
- ・市では、今のところ雨漏りや劣化が見受けられないため、長寿命化して使用できればと考えている。

【総務常任委員会での主な意見】

- ・施設を残すかについて、地元住民は一致した考え方で進まない、行政も動きづ

らいのではないか。

- ・なるべく地域の課題は、地域を一番理解している地域の人たちが真剣に考え、それぞれ構想を出し要望していくのが、協働まちづくりの基本である。
- ・学校統合の時期に直面してくるが、再利用か除却かに関しても、総合的に考えなければならないと思う。
- ・学校の統廃合で空く校舎を利用しようというのは、前向きな考え方である。

(17) 立根生活改善センター

①施設概要

施設名	立根生活改善センター（建物区分：むらづくり研修施設）
所在地	大船渡市立根町字関谷 69 番地 8（市有地）
構造	木造一部鉄骨造平屋建
敷地面積	1,976 m ²
延床面積	347.31 m ² （うち増築分 8.28 m ² ）
建築年度	昭和 48 年度（平成 22 年度増改築） ※供用開始 昭和 49 年 4 月
指定管理者	立根生活改善センター運営協議会
事業費	19,794 千円（増改築事業費 12,841 千円）
維持管理費	7,000 円／年（火災保険料） ※その他は立根地区公民館が負担。
修繕実績	平成 22 年度 事務室増改築、トイレ増改築・水洗化、市上水道切替
利用状況	平成 28 年度 利用人数：9,980 人 利用料金：260,350 円 平成 29 年度 利用人数：5,979 人 利用料金：304,550 円

②施設の課題や今後の方針

○課題

- ・建築後 40 年以上が経過しているため、屋根（トタン）の腐食やフェンスの破損、増築部分の雨漏り等、経年劣化による施設の老朽化が見受けられる。
- ・事務室に来客対応できる場所がなく、駐車場も狭い。
- ・研修室は 2 つ部屋があり広く見えるが、片方の部屋を使用する際、もう片方が使えなくなり、広さを生かせず不便である。

○今後の方針

- ・今は、農業関係施設の補助のメニューがないため、新築は難しく、維持する場合は、修繕を繰り返し長寿命化を図っていくしかない状態である。
- ・木造は、劣化部分の入替が容易なので、様子を見て修繕していく予定である。
- ・公民館では以前に建て替えの要望を出しているが、元農業高校を利用する案や市営住宅の老朽化が進み解体した場合に跡地を利用する案も出ている。
- ・地元としては、老朽化によりできれば建て替えしたいとのことだが、現在の場所よりもっと南を希望とのことだった。

【総務常任委員会での主な意見】

- ・40年以上経つ施設で、間違いなく10年以内には対応を考えなければならない時期が来る。

【両施設に対する総合的な意見】

- ・地区公民館は、昔に建てた場合が多く、事務室や駐車場の狭さ等、今のニーズと合わないところもあるのではないか。
- ・かつては補助が充実しており、各地に施設があった。今後は、各地区の拠点になる施設に対し、一般財源を投入して建設する必要があるかが、1つの焦点となる。
- ・長寿命化の改修予定のない施設が、ある時点で一斉に更新時期を迎えることになる。市はこれまで対処療法だったが、今後はそういった視点で捉え、跡地や跡施設と周辺施設のあり方を考えていく必要がある。
- ・要望や考え方が、地域でまったく違う。残すか解体かの選択をしつつ、新たな施設が必要な地域も出てくると思うので、地域が活性化する施設整備も視野に置きながら、広くまちづくりの声を聞かなければならない。

(18) 市民体育館（平成 31 年 2 月 13 日調査）

① 施設概要

施設名	市民体育館（建物区分：体育館）	
所在地	大船渡市盛町字中道下 1 番地 1（市有地）	
構造	鉄筋コンクリート一部鉄骨造 2 階建	
延床面積	3,878 m ²	
建築年月	昭和 53 年 11 月（耐用年数 50 年）	
設備	主競技場(1401.92 m ² 、収容人員：固定席 280 席、移動席 2,000 席)、柔剣道場(234 m ²)、卓球場(195 m ²)、多目的ルーム(153.4 m ²)、ステージ(138.6 m ²) 駐車場（複数施設共有で 150 台）等	
維持管理費	約 14,000 千円／年 ※人件費は含まず。	
修繕実績	平成 24 年度 災害復旧工事設計業務	21,000 千円
	平成 25 年度 災害復旧工事	460,000 千円
	平成 28 年度 耐震改修及び空調設備改修工事	414,072 千円
	（耐震改修は緊急防災減災事業債、空調設備は合併特例債利用）	
	平成 30 年度 雨漏修繕	10,800 千円
利用状況	人数：71,874 人(平成 29 年度) スポーツ施設使用料収入合計：約 500 万円(平成 30 年度)	

② 施設の課題や今後の方針

○ 現状

- ・東日本大震災時浸水し、災害復旧工事で床等を改修した。天井は LED 化している。

○ 課題と今後の方針

- ・コートは県大会に対応できるサイズだが、時代の変化とともに、関係者の観覧スペースや大きな搬入口が必要となり、今の大会規定に合わなくなってきている。周辺自治体に大規模な施設もでき、大会誘致が難しい状態である。
- ・駐車場は、通常利用では問題ないが、イベント時には足りない。
- ・シャワー室がなく、更衣室の配置も奥まっけていて、使い勝手が良くない。
- ・老朽化した屋根と外壁の大規模改修（概算 1 億円）が見込まれる。

【総務常任委員会での主な意見】

- ・周辺市外の体育館の規模が 30 億円位とのことだが、今の時点で当施設は 10 億円かかっており、今後もっと維持管理費がかかると思う。現状を見ると、今後 20～30 年も使える施設ではないのではと感じた。
- ・震災後の見直しに対する考え方は、反省点が残るのではないかと。
- ・昔の規格だと良かったが、今の規格だと合わなくなることが、今後もあるかもしれない。その辺りの見極めを十分にしていく必要がある。
- ・人口は減るが、交流人口を増やさなければならないという考え方の中で、施設をどう考えるかが重要である。

平成 31 年 3 月 25 日調査 (2ヶ所)

(19) 旧崎浜小学校 (20) 三陸ふるさと物産センター

(19) 旧崎浜小学校

①施設概要

施設名	旧崎浜小学校 (建物区分: 旧校舎、旧体育館等)
所在地	大船渡市三陸町越喜来字仲崎浜 183 番地
構造	鉄筋コンクリート造 3 階建
延床面積	約 2,463 m ² (校舎 1,886 m ² 、体育館 524 m ² 、付属物件等 53 m ²)
整備年	昭和 42 年 (築 52 年)
維持管理費 (H29 年度)	総額 1,025,769 円 (電気料、機械警備業務委託、建物設備修繕、敷地内草刈委託、電話料、電気工作物保安、浄化槽維持管理、消防設備保守点検、水道料)

②解体に係る費用 (調査時点での概算)

令和元年度	設計委託	6,500 千円	} 旧崎浜保育所と 一体で解体
平成2年度	解体工事 (監理委託を含む)	170,000 千円	

③施設の現状や今後の方針

○現状

- ・東日本大震災後、老朽化や未耐震化で使用が危険と判断されたため、甫嶺小学校、全壊した越喜来小学校と統合し、山手に新たに越喜来小学校を建設した。
- ・空き施設となった旧崎浜小学校は、被災した市役所三陸支所の書庫及び物品等の保管のため、教室や体育館などを倉庫代わりとして、暫定的に使用している。
- ・平成 30 年 10 月に校庭の一部に、第 11 分団第 6 部消防屯所が建設された。
- ・行政資料等を保管しているため、セキュリティ面から、機械警備を入れている。

○今後の方針

- ・施設の老朽化が著しく未耐震化であり、地元地域から早期解体の要望が出ていることから、担当課では解体が最適と考えている。保管資料の整理後の解体となる。
- ・跡地整備の要望が地元地域から出ているため、意見交換しながら、庁内での利活用の有無も考慮しつつ、有効活用できるよう検討している。

【総務常任委員会での主な意見】

- ・統合してだいぶ経っており、維持管理費も年間 100 万円かかっている点からも、早期の除却が必要である。
- ・行政文書も含め、財産の管理が非常に難しいと感じた。
- ・学校の卒業記念のモニュメント等が残されているので、今後の取扱いについて、地元の意向を聞く必要がある。
- ・地元では、解体し整地して欲しいとの要望があり、これから地元と市とで話し合うと思うので、現状の方向性で良いと思う。

- ・跡地利用の点で、地元としっかり話し合うとともに、市内での位置づけを含め考えないと、統一性や関連性がなくなり、せっかくの土地を有効に使えなくなる。

(20) 三陸ふるさと物産センター

①施設概要

施設名	三陸ふるさと物産センター（建物区分：海の恵み体験施設）	
所在地	大船渡市三陸町越喜来字井戸洞 95 番地 27	
構造	鉄骨造平屋建（基礎：鉄筋コンクリート造）	
延床面積	615.5 m ² ※駐車台数 93 台（大型含み）	
建築年月	平成 12 年 4 月（耐用年数 27 年）	
指定管理者	三陸ふるさと振興株式会社 ※平成 18 年度より指定管理者制度導入	
事業費	293,370 千円（工事費 285,810 千円、設計監理費 7,560 千円） ※蓄養施設の建設費 49,247 千円を含む。	
補助事業	平成 11 年度海の恵みモデル事業 （地域資源活用交流促進施設整備事業） 補助金額：176,022 千円 ※処分制限年月：令和 9 年 4 月	
維持管理費 (H30 年度)	総額 2,744 千円（公園管理料、公園・トイレ電気料、井戸水水質検査料、公園浄化槽管理料、公園水道ろ過装置管理料、火災等保険料、トイレ浄化槽法定検査料、駐車場排水管用地賃借料） ※調査日時点	
修繕実績	総額 192,400 千円（平成 21 年度～平成 30 年度） 平成 21 年度 取水井戸掘削等業務 2,835 千円 南側駐車場法面崩落復旧業務 1,299 千円 平成 23 年度 公園受水槽改修業務 5,198 千円 水道ろ過装置配管等復旧業務委託 1,313 千円 南側駐車場法面復旧業務 3,780 千円 平成 29 年度 空調設備更新業務 10,866 千円 平成 30 年度 照明設備 LED 化業務 4,828 千円 平成 27 年度～平成 30 年度 トイレ新築工事 162,281 千円	

②来店者数と売上高

（単位：人、千円）

項目	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30
来店者数	197,285	190,097	169,707	141,468	140,520	131,418
売上高	252,327	251,075	237,990	220,667	223,139	211,952

※平成 30 年度は平成 31 年 1 月 31 日までの実数

③施設の課題や今後の方針

○現状

- ・平成 27 年 11 月の三陸沿岸道路吉浜道路の開通に伴い、平成 27 年度から来店者数と売上高ともに開通前の水準より減少しており、影響が出始めていたが、平成 30 年度のトイレ新築後は、増加に転じている。
- ・年間約 8,000 万円の運営費が必要となっている。
- ・今までは、収益の発生や市の業務委託等の直接執行により、指定管理料を無償としてきたが、平成 31 年度は、市の直接執行していた業務を指定管理業務に追加することにより、指定管理料を 300 万円の有償とすることとした。
- ・利用環境の改善のため、平成 27 年度より、辺地対策事業債を活用し、擁壁改修やトイレ新築、空調設備等の改修を実施している。
- ・食堂の土日の売上げは好調で、平成 30 年度の売上げは 4,000 万円を越えている。市外の客がほとんどで、道の駅のレジを通過する人数は約 13 万人となる。

○課題

- ・地震による基礎の割れや経年劣化等、今後もかなりの修繕が必要となってくる。
- ・最低賃金の上昇で、経営上人を減らすしかなく、ぎりぎりの人数でのシフト体制で運営しており、人的余裕が無い状態である。
- ・年間を通じて来客があるが、市内の他施設との連携があまり取れていない。
- ・当該施設ではある程度売上げがあるが、遊・YOU・亭夏虫や夏虫のお湯っこ等の他施設の売上げが伸び悩み、経営への負担が大きくなっている。
- ・海産物コーナーは、一番の売りで品数を揃える必要があるが、貝毒の発生時は仕入れができず、他市から仕入れたため、値段が高くなり利益が下がった。

○今後の方針

- ・辺地対策事業債の計画期限が平成 31 年度までとなっているため、より効果的な環境改善が図られるよう検討している。
- ・集客のための取組として、海産物の旬に合わせたチラシの作成、農協や漁協等の協力によるイベントの開催等、集客と売上の増加に向けた取組を検討している。
- ・国では、三陸沿岸道路用地内への案内看板の設置や駐車区画線の引き直し、無料 Wi-Fi の設置を行っており、今後、子育て応援の取組として、国の整備した道の駅等に妊婦向け屋根付き優先駐車スペースの整備などを行う方針を示している。

【総務常任委員会での主な意見】

- ・メリットとデメリットや、お金を生む部分と努力が必要な部分が見えてきて、その選択をしていく時期に来ていると思う。
- ・遊・YOU・亭夏虫等の他施設の老朽化が進み、大きな負担となっていることを考えると、道路の開通に合わせ、物産センターの方を充実した方が良いと思う。
- ・連携については、案があるが実現できていないので、それをやっていけば、まだまだ可能性があるし、今ある施設を最大限活用することが大事だと感じた。
- ・従業員が減ってきていることが、今後大きな課題となってくるのではないかと。
- ・パークゴルフ場と連携したり、釣り情報を掲載すると良いのではないかと。

- ・だいぶ厳しい経営をしていると感じたし、遊・YOU・亭夏虫と夏虫のお湯っこについては、対応を考える時期に来ているのではないかと思う。
- ・単純に風呂があるから良いという時代ではなく、そこに物語を作ったり、健康維持のための施設に特化したりと、位置付けもしっかり考える必要がある。

4 先進地行政視察

総務常任委員会の今年度テーマである「公共施設等総合管理計画」について、先進事例を学ぶため下記の市を訪問し状況を視察した。

① 愛知県（一宮市）

- ・PFI方式による施設の整備・運営について

老朽化による旧一宮斎場の建て替えにあたり、民間活力によるサービス水準の向上及び財政支出の削減、平準化を図ることを目標とし、公共施設建設や運営管理に民間の資金とノウハウを活用するPFI方式（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ：民間資本主義）のBTO方式（ビルド・トランスファー・オペレート：民間事業者が施設を建設し、完成後公共に所有権を移転し、民間事業者が運営管理する方式）を導入し、市が公設公営で実施した場合と比べ、財政負担額を24.6%縮減した。

また、同じく老朽化による一宮市リサイクルセンターの建て替えにおいては、PFI方式に準じるDBO方式（デザイン・ビルド・オペレート：公設民営方式で、行政が国の交付金や公債等により施設建設の資金を低金利で調達し、民間事業者に施設の設計・建設・運営管理を一括で担わせる方式）を採用し、15年契約で運営・維持管理業務を委託している。

② 愛知県（清須市）

- ・市庁舎等再編事業について

平成17年の合併協議に基づき、市役所を本庁方式とすることとし、比較的新しい旧新川町役場を本庁舎として活用するとともに、旧本庁舎の脇に新庁舎を増築することとした。なお、完成するまでの経過措置として、合併前の各市町が使用していた旧庁舎を活用した分庁方式を採用し、平成29年1月の本庁舎の供用開始後は、順次解体を進め、平成30年3月に2つの庁舎の解体工事を完了している。

庁舎の増築工事では、平成23年3月に庁舎等整備基金条例を制定し、基金積み立てを開始、平成27年4月に総合評価方式による一般競争入札を行い、工事請負契約を締結、平成28年12月に完成、平成29年1月に供用を開始している。

利便性を高めたコンパクトな庁舎や天候に左右されない駐車場、市民利用の多い課の集約等、市民の利用を第一に考えた施設にするとともに、増築棟は高度防

災拠点となるように 3 種類の免震装置が設置され、5 日間の自立運営ができるよう、非常用発電や太陽光発電、飲料水が約 7 トン貯められる上水受水槽や飲料化できる井水、約 63 トンの緊急汚水槽等も整備し、防災拠点機能を強化した施設とした。

さらに、監視カメラの設置や I C カードによる職員の入退館管理や公文書保管キャビネットの開閉、窓口の横引きシャッターの設置等高いセキュリティを確保している。

5 総括

調査テーマの決定から約 9 ヶ月にわたり、23 ヶ所の施設を調査した結果、収支のバランスに課題のある施設や老朽化が著しいが財政上の理由等により除却や修繕ができていない施設、除却後の跡地利用等、多くの課題が浮き彫りとなった。

更に、市のこれまでの施設運営については、長期的な計画による施設整備や管理という観点よりも、突発的な故障や老朽化による設備更新に、その都度対応する「対処療法」を中心とした施設管理の傾向にあったことも確認された。

経済成長が見込まれた時代は、地区ごとの要望に沿った施設を、国や県の豊富な補助金も活用しながら各地区に建設し維持することができたが、人口減少・少子高齢化が進む現在では、これまでのような公共施設の建設や維持管理は困難であり、維持管理費が増え続ければ、せっかくの市民のための施設も負の遺産となり、次の世代へ負担を強いることになってしまう。

また、公共施設は市民の貴重な財産であり、その有効活用も重要な課題である。特に、リアスホールや博物館、世界の椿館・基石、三陸ふるさと物産センター、Y・Sセンター等の施設は、集客のために、周知方法や展示方法、活用方法等をあらゆる角度から検証し取り組む必要があり、更に学校の統合による空き校舎や地域活動の中心となる公民館等については、地域がより活性化されるような活用方法の検討が喫緊の課題である。

議会報告会においては、おおふなと斎苑と旧大船渡消防署の施設をテーマに市民の方々とワークショップを行い、貴重な意見をいただいた結果、おおふなと斎苑では手数料や収支バランスに対する課題、旧大船渡消防署では除却後の跡地利用の課題が見えてきた。

今後の公共施設管理に必要なのは、市全体で真に必要な施設は何かを見極め、除却や統合を先送りせずに進め、長期的な視点で管理計画を策定することである。そのためには、維持管理コストや利用状況、更新時期といった施設の状況を、総合的かつ多面的に検証して課題を洗い出し、長期的な管理計画に基づいた維持管理費の平準化や負担軽減策を進めることが求められている。

一方、地域住民にとって地域から公共施設が無くなることは、利便性の低下だけに留まらず、地域の活性化に対する大きな不安となりうるため、効率化だけを求め、公共施設の総量削減を進めることも避けなければならない。

その不安を解消するためには、公共施設に対する今後のビジョンを、地域住民といち早

く共有し、地元地域だけでなく市全体にとって必要不可欠な施設を、住民と市が協働で考えていくことが大切であり、そこを丁寧に議論しフォローしていくことが、極めて重要である。

公共施設等総合管理計画は、将来にわたって公共施設を維持し続けられるようにすることはもとより、これまで漠然としていた公共施設の現状や方向性を可視化し、市民にわかりやすくするための第1歩であり、住民の今後の公共施設に対する除却による利便性の低下や維持管理費の過度な負担といった不安の解消に繋がるような計画でなければならない。

次の世代へ負担を押し付けずに、公共施設を安定的に利用できるようにするため、施設の適正な総量の見極めと削減による資金の捻出が急務であり、聖域を作らずに削減や見直しを進めていかなければ、今後の公共施設の維持管理をめぐる状況は一層厳しいものとなるだろう。将来にわたって持続可能な地域づくりを進めていくためにも、市と市議会のなお一層の取組が必要であることを申し述べ、本委員会の報告とする。